

# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 三井情報株式会社

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 齋藤 正記

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 清水 徹

TEL 03-6376-1008

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,730	1.5	△920	—	△904	—	△601	—
26年3月期第1四半期	8,604	△22.8	△889	—	△866	—	△555	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △552百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △471百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	△5.08	—
26年3月期第1四半期	△4.69	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,045	—	30,962	—	77.3	—
26年3月期	39,969	—	31,869	—	79.7	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,962百万円 26年3月期 31,869百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	200.00	—	3.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正に関する詳細については、本日別途公表の「平成27年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。なお、この株式分割を考慮した場合の平成26年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金は2円00銭、年間合計で5円00銭となります。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	48,000	4.4	900	—	1,000	566.8	600	195.3	5.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	118,343,100 株	26年3月期	118,343,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	118,343,100 株	26年3月期1Q	118,343,100 株

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11
5. 補足情報 .....	13
生産、受注及び販売の状況 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資が増加して企業収益も改善するなど、全体的に緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きも見られました。

当社グループが属するICT(※1)サービス業界においては、競合他社との競争は依然厳しい状況が続いていますが、景況感の回復に伴いIT投資における拡大の兆しも確かなものとなってきました。

このような環境のもと、中期経営計画(平成26年3月期～平成27年3月期)の2年目を迎えた当社グループは、4つの基本戦略(営業力の強化、新ソリューション開発の強化、生産性の向上、収益基盤の改善)の実現に向けて積極的に取り組んできました。

営業力の強化においては、前期から実施してきた組織強化の効果が現れてきており、新規大型案件の獲得が進みました。

新ソリューション開発の強化においては、クラウド上でERP製品の構築・移設から保守・運用まで行うサービスの提供を開始しました。また、企業がWi-Fi(※2)を利用するにあたっての複雑な管理業務を軽減するため、必要となる環境構築から保守・運用を一貫して担うサービスを販売開始しました。

生産性の向上に向けては、技術部門における開発コスト管理体制の見直しや、本社における業務プロセスの見直しに着手しました。

収益基盤の構築に向けては、海外事業の拡大に向けベトナムにおいてネットワーク設備の検証やモバイルアプリケーション開発の受託サービスを展開して、新規顧客を獲得しました。

## (損益の状況及びセグメント情報)

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は前期並みの87億30百万円(前年同期比1.5%増)となりましたが、大型案件を獲得して受注高は145億23百万円(前年同期比54.6%増)と大幅に増加し、受注残高も283億19百万円(前年同期比30.0%増)となりました。利益面においては、営業損失は9億20百万円(前年同期は営業損失8億89百万円)、経常損失は9億4百万円(前年同期は経常損失8億66百万円)、四半期純損失は6億1百万円(前年同期は四半期純損失5億55百万円)となりました。

セグメント別売上高の内訳と概況は以下のとおりです。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		前年同期 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
インダストリーサービス	6,936	80.6	6,794	77.8	△2.1
ソリューションサービス	1,371	15.9	1,609	18.4	17.3
テクニカルサポートサービス	145	1.7	132	1.5	△9.0
その他	150	1.8	194	2.3	29.1
合計	8,604	100.0	8,730	100.0	1.5

インダストリーサービス

商社営業部門は、三井物産向けの売上高が増加したことにより前期実績を上回りました。金融営業部門は、リース会社及び信託銀行におけるシステム更新案件の増加等により前期実績を上回りました。通信・公共営業部門は、通信キャリア向けビジネスは堅調に推移しましたが、地方案件を含むネットワーク構築ビジネスは前期実績を下回りました。流通・不動産・産業営業部門は、産業営業部門の売上高が減少したことにより、前期実績を下回りました。これらの結果、売上高は67億94百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

#### ソリューションサービス

コンタクトセンターシステム構築を始めとする次世代コミュニケーション事業は、大型案件が売上高に貢献した結果、前期実績を上回りました。データセンターやクラウドサービス等のIT基盤サービス事業は、メガソーラー

(※3) 設備の遠隔監視サービスやクラウド関連のソリューション等が好調に推移したことにより、前期実績を上回りました。これらの結果、売上高は16億9百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

#### テクニカルサポートサービス

子会社における保守・運用案件の獲得が予定どおり進まなかったことから、売上高は1億32百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

#### その他

北米・欧州・アジアで展開している海外事業が堅調に推移したことを主因として、売上高は1億94百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

(※1) ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

(※2) Wi-FiとはWireless Fidelityの略であり、無線LANの規格のひとつです。この規格に準拠したIT機器(パソコンやスマートフォン等)同士は、電波を通じて情報のやりとりが可能となり、現在では家庭やオフィスで広く普及しています。

(※3) メガソーラーとは、出力1メガワット(1,000キロワット)以上の大規模な太陽光発電を指し、再生可能エネルギーの基幹電源として期待されています。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は400億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて75百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、仕掛品6億66百万円の増加、前払費用5億61百万円の増加、預け金25億円の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金44億68百万円の減少により、前連結会計年度末に比べて71百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産60百万円の減少、無形固定資産31百万円の減少がありましたが、投資その他の資産2億38百万円の増加により、前連結会計年度末に比べて1億47百万円の増加となりました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は90億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億82百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金8億48百万円の減少等がありましたが、未払費用7億63百万円の増加、前受金10億35百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて9億50百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて32百万円の増加となりました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は309億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億7百万円の減少となりました。

株主資本につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金6億1百万円の減少、配当による利益剰余金3億55百万円の減少により、前連結会計年度末に比べて9億56百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額につきましては、前連結会計年度末に比べて49百万円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成26年5月7日に公表しました通期業績予想の変更はありません。しかし、今後の様々な要因によって実際の業績が予想値と異なる可能性があり、その場合には速やかに公表します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,921	2,952
受取手形及び売掛金	9,553	5,084
商品及び製品	363	733
仕掛品	871	1,537
前払費用	1,438	2,000
預け金	15,200	17,700
その他	824	1,091
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,171	31,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,807	1,749
工具、器具及び備品(純額)	1,730	1,682
土地	1,550	1,550
その他(純額)	45	91
有形固定資産合計	5,133	5,073
無形固定資産		
その他	1,434	1,402
無形固定資産合計	1,434	1,402
投資その他の資産		
差入保証金	1,070	1,065
その他	1,173	1,416
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,231	2,469
固定資産合計	8,798	8,945
資産合計	39,969	40,045
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,330	2,481
未払費用	264	1,028
未払法人税等	128	82
前受金	2,777	3,812
賞与引当金	535	586
役員賞与引当金	—	14
受注損失引当金	7	45
その他	704	647
流動負債合計	7,748	8,699
固定負債		
資産除去債務	98	99
負ののれん	100	98
その他	151	185
固定負債合計	351	383
負債合計	8,100	9,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	13,058	12,101
株主資本合計	31,642	30,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	251
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	28	27
その他の包括利益累計額合計	226	276
純資産合計	31,869	30,962
負債純資産合計	39,969	40,045



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,604	8,730
売上原価	6,469	6,407
売上総利益	2,134	2,322
販売費及び一般管理費	3,024	3,242
営業損失(△)	△889	△920
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	0	—
その他	7	9
営業外収益合計	22	19
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	1
持分法による投資損失	—	1
その他	0	—
営業外費用合計	0	3
経常損失(△)	△866	△904
税金等調整前四半期純損失(△)	△866	△904
法人税、住民税及び事業税	68	60
法人税等調整額	△379	△363
法人税等合計	△311	△302
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△555	△601
四半期純損失(△)	△555	△601

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△555	△601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	54
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	7	△0
その他の包括利益合計	84	49
四半期包括利益	△471	△552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△471	△552
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	インダスト リーサービ ス	ソリューシ ョンサービ ス	テクニカル サポートサ ービス	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	6,936	1,371	145	8,453	150	8,604	—	8,604
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	6	1,298	1,316	6	1,322	△1,322	—
計	6,947	1,377	1,444	9,769	157	9,926	△1,322	8,604
セグメント利益又 は損失(△)	△378	△248	58	△568	△105	△674	△214	△889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティング等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	調整額(百万円)
セグメント間取引消去等(※1)	45
全社費用配賦差額(※2)	△254
棚卸資産の調整額	△4
固定資産の調整額	△1
合計	△214

(※1) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(※2) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	インダスト リーサービ ス	ソリューシ ョンサービ ス	テクニカル サポートサ ービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,794	1,609	132	8,535	194	8,730	—	8,730
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	6	1,220	1,229	0	1,230	△1,230	—
計	6,797	1,615	1,352	9,765	195	9,961	△1,230	8,730
セグメント損失 (△)	△419	△325	△12	△758	△112	△870	△49	△920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	調整額 (百万円)
セグメント間取引消去等 (※1)	80
全社費用配賦差額 (※2)	△133
棚卸資産の調整額	2
固定資産の調整額	0
合計	△49

(※1) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(※2) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

a. 三井物産株式会社による当社普通株式に対する公開買付けについて

当社は、平成26年8月6日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の支配株主（親会社）である三井物産株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議致しました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	三井物産株式会社																					
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯島 彰己																					
(4) 事業内容	鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野における商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造。リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供。エネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業。IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資。																					
(5) 資本金の額	341,481百万円（平成26年3月31日現在）																					
(6) 設立年月日	昭和22年7月25日																					
(7) 大株主及び持株比率 （平成26年3月31日現在）	<table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>7.91%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>5.87%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>2.10%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>1.91%</td> </tr> <tr> <td>パークレイズ証券株式会社</td> <td>1.36%</td> </tr> <tr> <td>三井住友海上火災保険株式会社</td> <td>1.35%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）</td> <td>1.18%</td> </tr> <tr> <td>ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）</td> <td>1.13%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ （常任代理人 株式会社みずほ銀行）</td> <td>1.12%</td> </tr> <tr> <td>第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）</td> <td>1.11%</td> </tr> </table>		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.91%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.87%	株式会社三井住友銀行	2.10%	日本生命保険相互会社	1.91%	パークレイズ証券株式会社	1.36%	三井住友海上火災保険株式会社	1.35%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	1.18%	ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.13%	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.12%	第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	1.11%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.91%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.87%																					
株式会社三井住友銀行	2.10%																					
日本生命保険相互会社	1.91%																					
パークレイズ証券株式会社	1.36%																					
三井住友海上火災保険株式会社	1.35%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	1.18%																					
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.13%																					
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.12%																					
第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	1.11%																					
(8) 上場会社と公開買付者の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>公開買付者は、当社の発行済株式総数（118,343,100株）の58.37%に相当する69,078,900株を保有しております。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>本日現在、当社取締役のうち1名が公開買付者の従業員を兼務しております。 なお、平成26年3月末日現在、当社の従業員12名が公開買付者へ出向しており、公開買付者の従業員11名が当社へ出向しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は、公開買付者及びその関係会社に対し、システム開発・保守運用、ネットワーク機器販売、データセンターを利用したサービス事業等の取引関係があります。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への 該当状況</td> <td>公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当致します。</td> </tr> </table>		資本関係	公開買付者は、当社の発行済株式総数（118,343,100株）の58.37%に相当する69,078,900株を保有しております。	人的関係	本日現在、当社取締役のうち1名が公開買付者の従業員を兼務しております。 なお、平成26年3月末日現在、当社の従業員12名が公開買付者へ出向しており、公開買付者の従業員11名が当社へ出向しております。	取引関係	当社は、公開買付者及びその関係会社に対し、システム開発・保守運用、ネットワーク機器販売、データセンターを利用したサービス事業等の取引関係があります。	関連当事者への 該当状況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当致します。												
資本関係	公開買付者は、当社の発行済株式総数（118,343,100株）の58.37%に相当する69,078,900株を保有しております。																					
人的関係	本日現在、当社取締役のうち1名が公開買付者の従業員を兼務しております。 なお、平成26年3月末日現在、当社の従業員12名が公開買付者へ出向しており、公開買付者の従業員11名が当社へ出向しております。																					
取引関係	当社は、公開買付者及びその関係会社に対し、システム開発・保守運用、ネットワーク機器販売、データセンターを利用したサービス事業等の取引関係があります。																					
関連当事者への 該当状況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当致します。																					

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成26年8月21日(木曜日)から平成26年10月6日(月曜日)まで(31営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき金255円

(3) 公開買付け予定の株式数

49,264,200株

(4) 公開買付開始公告日

平成26年8月21日(木曜日)

b. GTN社の株式取得

当社は平成26年7月16日付でインドネシアLippoグループのデータセンター事業に出資する事で合意いたしました。出資の形態は、新株発行による増資引受となります。

この事業投資により、出資先のPT Graha Teknologi Nusantara (GTN)は当社関連会社となります。

1. 目的

新たに立ち上げるLippoグループのデータセンター事業への出資を三井物産株式会社と行うとともに、国内でデータセンター事業を展開している自社のノウハウ提供と、将来的にはクラウドサービス商品での付加価値提供で、より独自性のある事業化を支援します。そして事業拡大による増床を進め、アジアトップクラスの規模を誇るデータセンターを目指します。

2. 出資先の名称、事業内容、規模

名称 : PT Graha Teknologi Nusantara (GTN)

主な事業内容 : データセンター事業

資本金(平成26年7月16日現在) : 147,975百万ルピア(12億87百万円相当)

3. 株式取得の時期

平成26年9月予定

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得株式数 : 56,913,461株(新株発行による株式の取得)

取得価額 : 82,490百万ルピア(7億17百万円相当)

取得後の持分比率 : 25%

(注) 上記円貨額は、平成26年7月16日現在の参考相場(1ルピア=0.0087円)に基づき換算しております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス (百万円)	1,709	97.6
ソリューションサービス (百万円)	529	143.6
テクニカルサポートサービス (百万円)	28	143.2
その他 (百万円)	1	—
合計	2,269	106.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

(2) 受注及び受注残高状況

当第1四半期連結累計期間の受注及び受注残高状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス	11,486	176.3	22,747	136.5
ソリューションサービス	2,103	101.3	4,616	106.9
テクニカルサポートサービス	237	88.0	261	99.3
その他	695	130.9	692	128.8
合計	14,523	154.6	28,319	130.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。  
3. 前年同期と比較して受注高及び受注残高が著しく増加しておりますが、主な要因として、三井物産株式会社、官公庁等、情報通信事業者向けの案件が増加したためです。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス (百万円)	6,794	97.9
ソリューションサービス (百万円)	1,609	117.3
テクニカルサポートサービス (百万円)	132	91.0
その他 (百万円)	194	129.1
合計	8,730	101.5

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産株式会社	1,882	21.9	1,952	22.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。